

資料 2

令和 2 年度 事務事業評価の概要

1. 事務事業評価の概要

(1) 実施目的

令和 2 年度の「事務事業評価」の目的は以下の 5 点です。

- 事務事業の目的や効果の検証により事業の必要性を確認する（事務事業の整理）
- その事務事業が担うべき主体について検証する（担うべき主体の仕分け）
- 各事務事業を現状より効率的・効果的なものに作りかえる
- 縮小する行政資源を抑制・削減・集中する
- 職員の意識改革・政策形成能力の向上

事業の対象（ターゲット）、投入資源（インプット）、活動内容（アクティビティ）、活動実績（アウトプット）、成果・効果（アウトカム）の的確な把握と分析、予算投入の必要性、事業の有効性、事業の効率性の厳格な評価、外部有識者等による第三者評価を導入し、事業のあり方の総点検を行います。

また、第 3 次行政改革大綱の策定過程において、行政改革推進委員会や庁内行政改革 PT などから「事務事業数の増加が、コストだけでなく職員負担の増になっており、組織のスリム化や計画的な人員配置を阻害している。事務事業評価を事務事業数の削減・適正化に繋がる取組にすべき。」との意見が多くありました。このことは第 3 次行革大綱の目指す姿の中でも「平成 30 年度よりも事務事業の総数を減らす」としていますので、令和 2 年度事務事業評価は事務事業を減らしていくことも意識して取り組みます。

(2) 4 ヶ年スケジュール

単年度で 600 ある全ての事務事業を評価することは時間の制約上不可能であるため、全事業を一次評価（担当課：令和元年度事業 585 事業）し、二次評価（庁内及び外部）を令和元年度から令和 4 年度の 4 年をかけて行うこととします。

実施の年度割りは概ね次のとおりとします。

年度	一次評価 (担当課)	二次評価	二次評価 (外部)
令和元年度	全事務事業	うち約 128 事務事業	うち 7 事務事業
令和 2 年度	全事務事業	うち約 150 事務事業	うち 14~28 事務事業
令和 3 年度	全事務事業	うち約 150 事務事業	うち 14~28 事務事業
令和 4 年度	全事務事業	残りの事務事業	うち 14~28 事務事業

(3) 二次評価

事業担当課による一次評価を受けて実施する「庁内及び外部による評価」の部分を担当するものであり、行財政経営マネジメントに係るPDC Aサイクルにおいて、チェック(C)の機能を強化するものです。

二次評価は、事業の実施手法及び効果等について外部有識者等から意見等をいただくものであり、事業の今後の方針についての結論を受けるものではありません。二次評価における意見等については、今後の事業見直しや翌年度以降の予算要求及び予算編成過程において、重要な参考とします。

(4) 二次評価の事業選定

令和2年度二次評価の事業選定は企画財政課と行政改革推進委員会にて行いますが(5月中旬頃には選定)、実施目的にも明記しましたように、事務事業を減らしていくことも意識することとしています。予定している150事業の一部については、各課で二次評価に付すべき事業を選定していただきます。

2. 令和2年度事務事業評価の運用

(1) 評価スケジュール

月	担当課	評価チーム
4月	事務事業評価シート作成 (提出期限 5/18)	
5月		研修
6月		二次評価
7月		
8月		二次評価(外部)
9月	見直し及び予算要求方針の検討	
10月		
11月	予算要求	
3月	予算への反映状況報告	予算への反映状況確認

(2) 実施体制

多様な観点の取り入れ、職員の人材育成、町民への説明責任の履行等の効果を得るために、A～Dの4種の実施グループを組織するものとします。

二次 評価	A1	主幹・課長補佐クラス・企画財政課職員	事務事業評価に向けて研修を受けた主幹・課長補佐クラスの職員と企画財政課職員で構成
	A2	主幹・課長補佐クラス・企画財政課職員	
	A3	主幹・課長補佐クラス・企画財政課職員	
	B	副町長・企画財政課（企画・財政担当）+ α	
	C	行政改革推進委員・企画財政課（企画・財政担当）・人事担当課	行政改革推進委員2名（原則）+総務課長、企画財政課長
外部	D	行政改革推進委員	行政改革推進委員会により実施

(3) 実施日数・事業数

令和2年度中に二次評価チームで評価を実施する日数及び事業数は、概ね次のとおりとします。

グループ	1日あたり 実施事業 数	6月	7月	8月	日数合計	事業数合計
A1	6.5 事業	2日	2日		4日	26 事業
A2	6.5 事業	2日	2日		4日	26 事業
A3	6.5 事業	2日	2日		4日	26 事業
B	7 事業	3日	3日		6日	44 事業
C	7 事業	1日	1日		2日	14 事業
D	7 事業			2日	2日	14 事業
				合計	22日	150 事業

※1日あたりの実施事業数はあくまで目安であり、事業内容や従事者のスケジュール等によって変動する。

※早期の実施完了を目指し、スケジュールは可能な範囲で前倒しすることがある。

令和2年度 事務事業評価シート 事務事業評価を実施する年度にしています (シートの内容は令和元年度事務事業です) (単位:千円)

事務事業名		男女共同参画推進事業 (コード) 2010060201		担当課	企画財政課	作成責任者	〇〇〇〇		
歳出費目		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費	事業 男女共同参画事業	R1新規	-		
事業属性	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				
	施策名	(施策3)みんなが互いに認めあい助け合うまちづくり		施策名	(施策5)見える、聞こえる、言えるまちづくり				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度 令和8(2026)	関連計画等	男女の和づくりプラン 与謝野町男女共同参画計画<後期施策>				
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					類型	一般型		
事業目的 (目指す姿、何をどんな状態にしたいのか。)	男女がともにお互いを理解し、社会の対等な構成員として社会参画し、一人ひとりの個性や人権が尊重され、仕事と家庭生活の両方を大切に、それぞれの力を十分に発揮できるまちづくりの推進を目的とする。								
対象	与謝野町民	対象数	21,219 (単位) 人	単当たりコスト	0.025				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 () (委託先・実施主体等) 与謝野町男女共同参画推進委員会、ウイメンズカウンセリング京都								
事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	〇男女共同参画社会の実現に向けた啓発として、継続的に意識醸成を図る事業を実施。 〇女性が抱える悩みや不安の解消支援として、安心して相談できる場を提供。								
基礎情報	R1取組実績		経費科目(節・細節)		R1決算(千円)				
	【男女協働参画推進委員会の開催】 第1回:●月●日開催 男女共同参画計画の進捗報告(出席7名)		男女共同参画推進委員報酬		21				
	【講座の実施】 ●月●日知遊館研修室「男女共同参画社会を考える」 講師:●●女子大学教授 ●●氏 参加者数:20名		講師謝礼		30				
	【啓発事業】 KYT・CM放映の実施。広報よさのやお知らせ版へ啓発記事掲載(10回)、府内一斉DV防止街頭啓発 ●月●日 フレッシュバザール与謝野石川店 参加:11名		委託料		161				
	【女性相談の実施】 4月●日、6月●日、9月●日、12月●日、2月●日 知遊館 相談延べ人数:13名		旅費		20				
【一般経費】 担当課長会議、男女共同参画ネットワーク会議									
執行の状況	区分		H30	H30繰越	R1	R2	R3	R4	
	事業費…①		232		232	245	245	406	
	財源内訳	一般財源	232	0	232				
		国支出金							
		府支出金							
		地方債							
		その他特財							
	特定財源名称								
	職員人件費		従事職員数(正職/正職以外)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	0.04/0	
			概算人件費…②		299	299	299	299	
総事業費(①+②)…③		232		531	544	544	705		
				総事業費(R2~R4)		1,793			
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			0%	6%	0%	66%		
		上記増減理由(30%以上の増減の場合記入)					女性相談回数の増(5→10)		
業績指標	事業目的達成のための成果指標(アウトカム)実績/当初目標		指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
			政策・方針決定の場における女性の割合	%	26.4/30	26.4/30	/30	/30	30
			女性相談利用者人数	人	13/15	13/15	/15	/15	15
	指標で表せない成果・効果		男女共同参画社会への理解度						
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標		単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
		男女共同参画啓発広報、啓発活動等の実施回数		回	81/80	80/80	/80	/80	80
		単位あたりコスト…③/実績				6.6			
女性相談開設回数		回	5/5	5/5	/5	/5	5		
		単位あたりコスト…③/実績			106.2				
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		

職員人件費、臨時職員等賃金の計上は不要です。

「細事業別概算人件費算定表」の人工数と概算人件費①+②を入力。R2以降はR1と同じ数値を入力 (H30は入力しない)

臨時・嘱託職員等の賃金等は含まない (概算人件費欄に含む)

注)「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	今後ますます進行する縮小社会において、性別に関わりなく社会の対等な構成員として社会参画できることが重要であり、その達成のために継続的な意識醸成を図る啓発事業は必要であると考ええる。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	行政も一つの主体として、町民と協働で行うべき事業であるため、全面的に町民自らの事業とするものではない。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	男女共同参画事業単独での啓発には限界を感じており、人権啓発との統合も含め、目標達成に向けたより適切な事業実施のあり方を検討する必要があると感じている。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府との共催実施等により、啓発に係るコスト抑制につながっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	女性カウンセラー派遣による女性相談実施については、派遣対応可能な委託先が府内に他にないため比較しづらいところはある。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	講座実施のあり方を検討することでコスト抑制につながるものであると考えている。今後、検討して実施する。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	政策・方針決定の場における女性の割合について、クオータ制や女性人材登録制度等の活用により、さらなる女性の参画が見込める可能性はあるものの、研究・検討が進んでいない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	女性相談については女性カウンセラーによる相談が実施できており、安心して相談できる環境創出に寄与している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	検討していない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>与謝野町男女共同参画計画の策定から11年が経過し、計画に基づく様々な取り組みによって、男女共同参画への理解は深まりつつある。また、男女の別を意識させない教育がなされてきた世代が社会の構成員として活躍しつつある中で、男女共同参画社会の実現が少しずつ目に見える形で表れるようになってきている。</p> <p>その一方で、性別による固定的な役割分担意識を持ち合わせている世代はまだ多くあり、男女共同参画へのさらなる理解を促し、かつ持続可能で暮らしやすい社会の実現にとって不可欠な要素であることを啓発し続けることが重要である。</p> <p>よって、当該事業実施にあたっては、事業の縮小・コスト抑制という側面のみにとらわれることなく、人権啓発事業との連携もしくは一体的に捉えた事業展開を図りながら、多様な主体によるまちづくり、自分事として考え行動する地域人材の育成につながる啓発活動が求められるのではないかと考える。</p>		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	第2次男女共同参画計画を策定し、上記に記述の啓発活動は必要と考えるが、事務事業としては「人権」などのくくりの中で事務事業の再点検（統合整理）に取り組むべきと考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所見		
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	